

学校法人 専修大学

09年度決算概要

学校法人専修大学の2009年度決算は、5月26日開催の理事
会・評議員会で承認され、確定した。

本法人は、21世紀ビジョン「社会知性の開発」達成に向け、社
会の屋台骨を支える有為な人材の育成に努めると共に、骨太の大
学改革に取り組んでいる。09年度は、「専修大学創立130周年記
念事業」を種々展開し、大きな反響のなかで成功裏に終えるこ
ができた。また、三大学は、事業計画に基づき、教育研究力強化、
学生支援充実、社会への貢献活動充実及び経営基盤強化を推進し
た。

専修大学は、新学部等の開設準備を遂行し、10年度から人間科
学部を新設、文学部は7学科に再編することとなった。大学院商
学研究科も会計学専攻を新設、修士・博士後期課程共に2専攻制
となる。この改革により、建学の精神の新たな体現者が育まれ、
本学の躍動に弾みがつくと期待される。社会知性開発研究センタ
1では、6拠点が稼働し、シンポジウム等で研究成果を広く発信
した。また、生田1号館を完成させ、環境負荷の低減に寄与する

パソコンを約2000台導入する等、日本の大学を先導する施設
設備の整備にも尽力した。

石巻専修大学は、学生の学習意欲を喚起し、将来方向を示すべ
く、全学科にコース制を設けた。また、共創研究センターを設置
し、地域課題解決に向けた研究に取り組んでいる。さらに、自宅
通学支援パスの路線を拡大する等、学生の目線に立ち、かつ地域
に根ざした改革を推進させた。

北海道短期大学は、2学科共に(財)日本短期大学基準協会か
ら「地域総合学科」として適格認定された。また、地域連携によ
る専修大学ハスナッププロジェクトを本格化させる等、地域と共
にある教育を実践した(詳細な事業報告については、ホームペ
ジをご覧ください)。

今後、18歳人口の更なる激減が予測され、大学間競争は激しさ
を増すが、人間教育の場を次の世代へ継承するために、大学とし
ての品格を保ちながら、「社会知性の開発」に専心し、「大学改革
の時代」を乗り越えていく。

1 資金収支計算書

(1) 収入の部

収入の部では、当年度収入合計が予算比8・88%増の283億800万円(前年度比では10・24%の増)となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比6・73%増の366億1576万円となっている(同10・48%の増)。	①学生生徒等納付金収入は、予算比0・16%増の207億9233万円(同1・53%の減)。最終在籍者が専修大学で20126人、石巻専修大学で1978人、北海道短期大学で247人ととなり、全体では22351人。最終在籍者数は、前年度と比べて専修大学で増、石巻専修大学・北海道短期大学で減となり、全体では72人の減となっている。	②手数料収入は、予算比16・07%増の11億4575万円(同11・53%の増)。このうち、入学検
定料収入は、予算比16・44%増の11億211万円(同12・25%の増)。入学志願者数が予算と比べ専修大学・石巻専修大学・北海道短期大学ともに増となったことによる。	③寄付金収入は、予算比42・91%減の2億1653万円(同10・20%の増)。このうち、特別寄付金収入は、予算比44・02%減の1億9930万円。一般寄付金収入(09年度入学生等の父母等による寄付金)は、予算比26・05%減の1723万円となっている。	18億9734万円(同7
④寄付金収入は、予算比42・91%減の2億1653万円(同10・20%の増)。このうち、特別寄付金収入は、予算比44・02%減の1億9930万円。一般寄付金収入(09年度入学生等の父母等による寄付金)は、予算比26・05%減の1723万円となっている。	⑤資産運用収入は、予算比3・17%増の5億3757万円(同35・13%の増)。このうち、受取利息・配当金収入は、予算比2・38%増の4億6583万円(同42・84%の増)。	万円の増である。
⑥資産売却収入は、有価証券の満期償還で、予算どおり2億148万円。	⑦事業収入は、予算比1・38%減の5億3364万円(同17・13%の増)。差異は、留学プログラム・各種講座参加者減、伊勢原セミナーハウス利用者減等による。	円(同2・00%の減)。
⑧雑収入は、予算比16・44%増の6億7167万円(同35・33%の増)。	⑨前受金収入は、10年度入学者の入学手続時における納入学費(翌年度の学生生徒等納付金収入となる)で、44億2302万円。その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収収入等で25億5060万円。資金収入調整勘定(収入の振替控除科目)は、期末未収入金及び前期末前受金で48億6138万円。	円(同2・45%の増)。差異は、教職員

(2) 支出の部

支出の部では、当年度支出合計が予算比0・52%減の258億9322万円(前年度比では4・26%の増)で、次年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含まない07億2553万円となっている(同29・07%の増)。	①人件費支出は、予算比0・92%増の143億9451万円(同2・45%の増)。差異は、教職員	の減)。
②教育研究経費支出は、予算比3・66%減の58億5815万円(同2・24%の増)。予算比増減の主なもの決算額、要因等は以下のとおり。	・ 奨学費支出：3億9970万円(1846万円の減)	・ 委託費支出：4億894万円(2586万円の減)
③管理経費支出は、予算比4・11%減の19億3687万円(同0・99%の減)。	・ 旅費交通費支出：2億1576万円(2826万円の減)	・ 賃借料支出：6億7048万円(1673万円の減)
④設備関係支出は、予算比20・36%増の6億5451万円(同76・65%の増)。このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比38・91%増の3億9045万円。差異は、主として教育研究用コンピュータに係るリース会費の増による。	・ 旅費交通費支出：661万円(1386万円の減)	・ 賃借料支出：6億7048万円(1673万円の減)
⑤借入金等返済支出は、予算どおりで1億2766万円。	・ 伊勢原体育寮における実食数減等による減	・ 賃借料支出：6億7048万円(1673万円の減)
⑥施設関係支出は、予算比47・95%増の19億3908万円(同108・00%の増)。このうち土地支出は、予算比642・00%増の7億4200万円。差異は、神田隣接地購入による。構築物支出は、予算比8・76%増の1億3252万円。差異は、石巻専修大学雨天体育場人工芝舗装工事等による。	・ 伊勢原体育寮における実食数減等による減	・ 賃借料支出：6億7048万円(1673万円の減)

2 消費収支計算書

(1) 消費収入の部

消費収入の部では、帰属収入合計(学校法人の負債とならない収入)が予算比0・29%増の26億2349万円となった(前年度比では0・55%の増)。	①教育研究用コンピュータ関連	田トイレ改修③神田・生田教育研究用コンピュータ更新④神田2号館教室照明改修⑤生田4号館新学部関係改修⑥生田11号館(心理学棟)新築⑦生田食堂棟学生相談室設置⑧生田4号館受電設備設置⑨生田西グラウンド法面ゴルフ練習場設置⑩130周年記念事業黒門設置
②設備関係支出は、予算比20・36%増の6億5451万円(同76・65%の増)。	③管理経費は、予算比3・66%減の58億5815万円(同2・24%の増)。	④教育研究経費は、予算比3・66%減の58億5815万円(同2・24%の増)。
③管理経費支出は、予算比4・11%減の19億3687万円(同0・99%の減)。	④教育研究経費は、予算比3・66%減の58億5815万円(同2・24%の増)。	⑤借入金等返済支出は、予算どおりで1億2766万円。
④設備関係支出は、予算比20・36%増の6億5451万円(同76・65%の増)。	⑤借入金等返済支出は、予算どおりで1億2766万円。	⑥施設関係支出は、予算比47・95%増の19億3908万円(同108・00%の増)。
⑤借入金等返済支出は、予算どおりで1億2766万円。	⑥施設関係支出は、予算比47・95%増の19億3908万円(同108・00%の増)。	⑦消費収入の部では、帰属収入合計(学校法人の負債とならない収入)が予算比0・29%増の26億2349万円となった(前年度比では0・55%の増)。

(2) 消費支出の部

消費支出の部では、消費支出の部合計が予算比0・90%減の258億6004万円(前年度比では1・64%(4億1699万円)の増)。	①人件費は、予算比0・92%増の143億9451万円(同2・45%の増)。	②教育研究経費は、予算比3・66%減の58億5815万円(同2・24%の増)。
①人件費は、予算比0・92%増の143億9451万円(同2・45%の増)。	②教育研究経費は、予算比3・66%減の58億5815万円(同2・24%の増)。	③管理経費は、予算比4・11%減の19億3687万円(同0・99%の減)。
②教育研究経費は、予算比3・66%減の58億5815万円(同2・24%の増)。	③管理経費は、予算比4・11%減の19億3687万円(同0・99%の減)。	④設備関係支出は、予算比20・36%増の6億5451万円(同76・65%の増)。
③管理経費は、予算比4・11%減の19億3687万円(同0・99%の減)。	④設備関係支出は、予算比20・36%増の6億5451万円(同76・65%の増)。	⑤借入金等返済支出は、予算どおりで1億2766万円。
④設備関係支出は、予算比20・36%増の6億5451万円(同76・65%の増)。	⑤借入金等返済支出は、予算どおりで1億2766万円。	⑥施設関係支出は、予算比47・95%増の19億3908万円(同108・00%の増)。